

長野県新型コロナ対策産業支援・再生本部会議 議事要旨

日時：令和4年12月27日（火） 11:05～12:00

場所：県庁議会棟 第2特別会議室

林産業労働部長）

- ・ 価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言については、事前にご意見をいただき、まとめさせていただいた。宣言内容について、意見をいただきたい。

長野県商工会連合会 間瀬会長）

- ・ 価格転嫁の円滑化、パートナーシップ構築宣言の周知はこのタイミングで発信していくのは重要事項であると認識している。価格転嫁の状況についての情報収集と発信に当たっての調査については、発注元に対する調査なのか、下請けに対する調査なのか目的を検討の上、団体等とも相談して進めて欲しい。

林産業労働部長）

- ・ 国並びに担当の支援機関と連携を図りながら意識共有して調査、情報発信に努めていきたい。

長野県市長会 牛越会長）

- ・ 共同宣言の目的はまさにこのとおりで連携及び実施について、（1）価格転嫁の状況に関する情報収集と発信、（2）価格転嫁に関する支援情報等の周知など情報発信は重要である。効果に繋がるよう、啓発、実践することが何より大事で、市長会としても取り組んでいく。
- ・ 雇用、経済の問題については、長野県だけではなく、近隣を含め全国的な広がりがあるからこそ、県内にも成果につながると考えている。構成団体としてできるだけ全国に向けて情報発信に努めていく。

長野県中小企業団体中央会 井出専務理事）

- ・ 目的に書いてあるサプライチェーン全体での共存共栄、中小企業、小規模事業者における賃金の引上げについては、特に自助努力だけではどうにもならないことがあるので、気運の醸成、サプライチェーン全体の中で取り組んでいく考え方を広げていただきたい。

日本労働組合総連合会長長野県連合会 根橋会長）

- ・ 共同宣言を締結していただいたことに感謝している。現在、物価高、コロナ禍、格差の拡大と三重苦となっている。とりわけ中小企業においては適正な価格転嫁、賃上げはセットで進めていくべきと声が上がっている。
- ・ 連合も2016年からサプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配を進めている。現時点でパートナーシップ構築宣言は全国で1万7766社、長野県で372社が宣言してい

る。実態をみると大企業の宣言数が約1割となっている。

- ・好循環を生み出すには実行性を高めることが大事で、それぞれの役割の意識を高めることが必須であると考えている。

一般社団法人長野県経営者協会 平林専務理事)

- ・宣言についてはこれでよいが、価格転嫁と賃上げはイコールにならない。賃上げすることで会社を潰すわけにはいかないの、各社によって状況は違う。価格転嫁については、正々堂々とやるものと認識している。
- ・会社によっては部品が上がっている、具体的には半導体が10倍以上に上がっており、これは双方が受入なければいけないということで価格を上げている。全て賃上げに繋がるわけではなく、会社を維持するために価格転嫁をしていくこともある。

一般社団法人長野県商工会議所連合会 水野会長)

- ・価格転嫁、賃上げは業界で異なっているので、各業界の声をよく聞いていただきたい。例えば運輸はガソリン代が上がっている、労働が制約されており人手不足になっている業種もあるので、声を聞いて取り組んでいただきたい。
- ・業種によっては価格転嫁ができない業種があるので、一律ではなくそれぞれの状況を見て判断していただければありがたい。

阿部知事)

- ・共同宣言については、皆様のご意見を取りまとめたものでありがたい。
- ・オーストラリアに行ったり、県民の皆様と対話をしているが、日本経済のあり方が大きく変わっていかないと皆が幸せになっていかないと実感している。日本の社会は価格転嫁がしづらい。価格転嫁は堂々とやるべきであると思う。経済の好循環を図っていくには、しっかり価格転嫁をしていくべきで、消費者も含めてプラスの循環にしていけば、めぐって賃金が上がっていくと考えている。
- ・県民の皆様との対話のなかでも、価格高騰対策については未来永劫、皆さんの税金で支えるのは無理と言っている。行政は格差の問題は向き合って対応していかなければいけない。
- ・企業の皆様の努力で賃上げを行っていただけるような、産業構造であったり生産性の向上など応援はしていくが、各企業の皆様には問題意識を共有していただけて取り組んでいただきたい。
- ・10年20年、日本が見てきた景色を違う景色に変えていかないといけない。それぞれの立場で経済の好循環につながるような取組をしていただきたい。

林産業労働部長)

- ・共同宣言を決定とし、本日付けで発出するので、それぞれの立場で取り組んでいただきたい。県民、消費者の皆様はこの意味が伝わるようにしたい。
- ・産業再生の取組について意見をいただきたい。特に経済支援のあり方について意見をいただきたい。

一般社団法人長野県経営者協会 平林専務理事)

- ・このような厳しい時に、各企業が生き残りをかけて、今ある事業の中心にある以外のものに取り組もうとしている。イノベーションを起こしていこうという企業が結構いる。違う市場に出ていこう、一方、今まで培った技術を生かしたいという思いもある。我々も国、県の予算の中に支援していく事業を紹介しながらやっていきたい。
- ・関東経済産業局からも説明があったが、新しい分野、成長分野の予算を活用していきたいと思っている。この苦しい時にこそイノベーションを起こしていくのが過去の日本にはあったので、経済界をあげて応援していきたいと思うし、行政もバックアップしていただきたい。

林産業労働部長)

- ・資料2の来年度当初予算の概要にあるとおり、産業の生産性、県民所得の向上のためイノベーションシステムを構築し、DXの取組を後押ししていく。融資制度については事業転換、新分野の進出に支援していくとある。こうした取組を通じて下支えのみならず、イノベーションを後押ししていきたい。

阿部知事)

- ・平林専務理事が話したとおり、我々もイノベーションを応援していきたい。中小企業支援策の中で、規制改革について記載している。国に言うだけでなく、県でできることは取り組んでいきたい。どの規制がどのイノベーションの障害になっているのか我々では分からないことがあるので、抜本的に変えていかなければいけないと思っている。この規制がなければイノベーションを起こせるものがあると思うので、提案をいただければ改善に向けて一緒に取り組んでいきたい。

長野県市長会 牛越会長)

- ・日本の経済は製造業を中心に地域経済を支えてきた。イノベーションを通じて改革が進み、2倍、3倍と生産力が伸びていくことを期待している。
- ・一方で県内のサービス産業はコロナの関係で3年間、特に飲食、宿泊は来客数、訪問数で7割減と厳しい。この分野はマンパワーで支えているので、イノベーションといっても、なかなか考えられず、この3年間で疲弊しており、観光分野は状況の厳しさを掌握して引き続き、必要な支援をお願いしたい。

渡辺観光部長)

- ・コロナ禍の3年間で需要喚起策を中心に進めてきた。観光の基盤整備、機能向上のところをやりながら需要喚起をやってきた。人手不足が一番大きな課題と思っているので、来年度の予算、5か年の計画のなかで産業労働部と連携して進めていきたい。

日本労働組合総連合会長長野県連合会 根橋会長)

- ・各分野で人手不足が進行している。その実態を踏まえて、コロナ禍を踏まえた働き方改革

をお願いしたい。イノベーションは重要な視点である一方、県内中小企業を支える技能の継承といったところも皆様からも問題提起されている。

- ・今後のキーワードとして学びの視点、リスキリング、エンプロイアビリティなど、人の移動を促すものだけでなく、今いる人材を活かせることが重要と思っている。県内人材に焦点あてた対策をお願いしたい。
- ・新型コロナに価格高騰が追い打ちをかけている。全体的に弱い立場に置かれている方が苦しんでいる実態がある。低所得者層、事業者に対する施策を強化していただきたい。

林産業労働部長)

- ・有効求人倍率が1.61倍、5万人の求人に対して職を求める人が3万人と人材不足であり、この対応は重要と認識している。リスキリングを含めて取り組んでいきたい。

長野労働局 岡久総務部長)

- ・林部長からも話があったが、本日発表の有効求人倍率は1.61倍だった。雇用情勢自体は堅調に推移しているが、コロナ、国際情勢、物価高の影響を不安視する声も聞かれる。ハローワークにおいて、引き続き求人に対するマッチングの取り組みを進めていきたい。

林産業労働部長)

- ・資料3のなかで、労働局のハローワークの取組をバックアップできるよう、県としても取組を考えている。地域就労支援センターでの伴走支援など、引き続き連携して雇用の確保に努めていきたい。
- ・ゼロゼロ融資で返済が始まっていくので、本日まで参加している金融機関と連携し、県と市町村で融資制度をサポートしていきたい。

長野県町村会 羽田会長)

- ・小さな町村は移住定住に力を入れているが、雇用の問題が大きい。経験のない方が勤めたいという話と、長野県の企業は雇用が足りないとの話があるので、それを活かして県と連携して移住してきた人の働き先を考えていただければありがたい。

林産業労働部長

- ・県でもU I J ターンの補助金で移住してきた方の就労を支援している。地域での受け入れは市町村との連携が大事である。
- ・来年度の取組については、予算要求段階であるが、取組などに対してのご意見、ご提案いただきたい。様々な場面で意見交換をしていただければと思っている。
- ・共同宣言については、様々な機関を通じて周知、取組をスタートしていくので、相互の連携と積極的な取組をお願いする。